

## 再配達問題の改善策に宅配ボックス活用

### ◆潜在需要の大きい戸建て用宅配ボックス

2017年のヒット商品上位にランク入りしそうな急成長の商品がある。受取人が不在でも宅配便の受け取りが可能な「戸建て用宅配ボックス」で、配達員がボタンを押してロックし、受取人が鍵で開けるなどして荷物を取り出すことができる。

YKK APは、17年7月、戸建て向け宅配ボックスの製造販売に初参入し、住宅外観にもなじみやすい郵便ポストと一体型の宅配ボックスを発売した。3辺の合計が100cmを超えるサイズの宅配物を収納でき、重量は20キロまで可能だ。この他、パナソニックやLIXILといった大手や、三協立山など複数の建材メーカー、樹脂製品メーカーが参入を図っており、価格も3万円台から20万円台と幅広い。

不動産情報サービス大手のアットホームが17年6月に実施したネット調査（戸建て持家に住む全国20代～60代男女620人対象）によると、「自宅に宅配ボックスが欲しい」と回答した人は約70%だった。宅配利用者からは「共働き世帯なので土日しか荷物を受け取れない」「再配達時間を気にしないで外出したい」「家にいても外に出たくない」などの声もあり、各社とも潜在需要は大きいとみている。

### ◆自治体や国も後押しする宅配ロッカーの普及

一方、ヤマト運輸や佐川急便、日本郵便などの大手宅配業者がコンビニなどと連携して展開している「宅配ロッカー」の設置も進んでいる。セブン-イレブン・ジャパンは、17年4月からヤマト運輸と連携し、店舗の入り口近くに20個程度のロッカーを置き、ヤマトの会員制サービス登録者が宅配便の再配達先に同店を指定できる。現在都内の約50店舗で設置され、再配達の多い地域で増やす方針だ。

また埼玉県内では市役所や駅などの公共施設に宅配ロッカーを設置する動きが進んでいる。戸田市は、県内で初めて市役所に宅配ロッカーを設置、将来的には再配達だけでなく、初めから届け先を市役所のロッカーに指定できるようにする。国土交通省も設置費用の補助で導入を後押ししている。

宅配便の約2割を占める再配達、この改善策に向けて、官と民、さらに企業と顧客も含めたwin-winの取り組みによる効果が期待される。 【秋元真理子】